

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	489	543	△54
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	25,685	28,565	△2,880
歳入合計	26,177	29,111	△2,934

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅資金貸付事業費	9,174	9,803	△629
2 公債費	16,003	18,308	△2,305
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	26,177	29,111	△2,934

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
489		8,685	
		16,003	
			1,000
489		24,688	1,000

2 歳 入

(款) 1 県支出金 489 千円
(項) 1 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県支出金	489	543	△54
1 県補助金	489	543	△54
1 住宅資金貸付事業費県補助金	489	543	△54

(款) 2 財産収入 1 千円
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(款) 3 繰入金 1 千円
(項) 1 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0

(款) 4 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅資金貸付事業費補助金	489	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 (建築住宅課) 489

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子 (建築住宅課) 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	1	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金 (建築住宅課) 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (建築住宅課) 1

(款) 5 諸収入 25,685 千円
(項) 1 貸付金元利収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	25,685	28,565	△2,880
1 貸付金元利収入	25,665	28,544	△2,879
1 住宅資金貸付金元利収入	25,665	28,544	△2,879
2 雑入	20	20	0
1 雑入	20	20	0
** 市預金利子	0	1	△1
** 市預金利子	0	1	△1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	26,177	29,111	△2,934

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅資金貸付金元利収入		25,665	新築資金貸付金元利収入 7,713 (建築住宅課) 宅地取得資金貸付金元利収入 3,699 (建築住宅課) 滞納繰越分新築資金貸付金元利収入 9,433 (建築住宅課) 滞納繰越分改修資金貸付金元利収入 245 (建築住宅課) 滞納繰越分宅地取得資金貸付金元利収入 4,575 (建築住宅課)
1	雑入		20	雑入 20 (建築住宅課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付事業費 9,174 千円
(項) 1 住宅資金貸付事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅資金貸付事業費	9,174	9,803	△629	489		8,685	
1 住宅資金貸付事業費	9,174	9,803	△629	489		8,685	
1 貸付事業費	9,174	9,803	△629	489		8,685	
						4,455	
				489		4,230	

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		2,453	7301 住宅資金貸付事業人件費 4,455
3	職員手当等		1,200	(職員課)
4	共 済 費		802	2 給料 2,453 職員給 2,453
9	旅 費		13	3 職員手当等 1,200 通勤手当 24 時間外勤務手当 300 期末手当 531 勤勉手当 327 地域手当 18
11	需 用 費		90	4 共済費 802 職員共済組合負担金 792 公務災害補償基金負担金 10
12	役 務 費		141	
13	委 託 料		1,541	
14	使用料及び賃借料		11	
19	負担金補助及び交付金		26	
25	積 立 金		2,897	7302 償還事務に要する経費 4,719 (建築住宅課)
				9 旅費 13 普通旅費 9 特別旅費 4
				11 需用費 90 消耗品費 50 印刷製本費 40
				12 役務費 141 郵便料 87 通信料 10 手数料 44
				13 委託料 1,541 住貸償還システム保守委託料 1,541
				14 使用料及び賃借料 11 駐車場使用料 2 有料道路通行料 9
				19 負担金補助及び交付金 26 研修会等参加負担金 26
				25 積立金 2,897 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 2,897

(款) 2 公債費 16,003 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	16,003	18,308	△2,305			16,003	
1 公債費	16,003	18,308	△2,305			16,003	

節		区 分	金 額	説 明

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費 16,003 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	14,746	16,488	△1,742			14,746	
						14,746	
2 利 子	1,257	1,820	△563			1,257	
						1,257	

節		区 分	金 額	説 明
23	償還金利息及び割引料		14,746	7303 長期債元金償還費 14,746 (建築住宅課)
				23 償還金利息及び割引料 長期債償還元金 14,746
23	償還金利息及び割引料		1,257	7304 長期債利息償還費 1,257 (建築住宅課)
				23 償還金利息及び割引料 長期債償還利息 1,257

(款) 3 予備費 1,000 千円
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

節		区 分	金 額	説 明
29	予 備 費		1,000	7305 予備費 1,000 (建築住宅課)
				29 予備費 予備費 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	26,177	29,111	△2,934	489		24,688	1,000

節		区 分	金 額	説 明

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,453	1,200	3,653	802	4,455	
前年度	1		2,339	1,319	3,658	785	4,443	
比 較			114	△ 119	△ 5	17	12	

職員手当の内訳	区 分	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	24	300	531	327	18
	前 年 度		400	523	302	94
比 較	24	△ 100	8	25	△ 76	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		(千円)	(千円)		
給料	114	給与改定に伴う増減分	30	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	84	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 119	制度改正に伴う増減分	81	給与改定による増	地域手当 50 勤勉手当 31
		給与減額に伴う減額分	△ 146	給与減額による減	地域手当 △ 129 勤勉手当 △ 17
		その他の増減分	△ 54	昇給による増 職員の異動等による増減	通勤手当 24 時間外勤務手当 △ 100 期末手当 8 勤勉手当 11 地域手当 3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	200,100
	平均給与月額(円)	210,104
	平均年齢(歳)	25歳 11月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	192,200
	平均給与月額(円)	247,865
	平均年齢(歳)	26歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 27年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	100.0	1	1	100.0
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	H27給与改定前
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.7
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	